

テーマ「人権」

～人権侵害から人々を救うために、国を動かすという戦略～

パート	内容
オープニング	<p>人権侵害に遭っている人を救うために、国を動かすという戦略。</p> <p>人権 NGO は正義感溢れる感情を胸に秘めながら、緻密な戦略で国を動かすまで戦い続けます。</p>
世界の人権の現状 1	<p>名誉の殺人。これはパキスタン・インドなどの南アジアやヨルダン・トルコ・イランといった中東において、女性が親の意思にそむいて自分で結婚相手を選んだり、夫と離婚しようとした場合に、身内によって「家族の名誉を守るために」女性が殺されることを指す言葉です。</p> <p>国連からは、2010年の時点で毎年 5,000 人の女性が“名誉の殺人”によって命を落としていることが発表されています。特にパレスチナやインドでは 1 日 3 人、年間 1,000 人の犠牲者が出ていると言われています。</p> <p>成年の男女は、人権、国籍又は宗教によるいかなる制限をも受けることなく、婚姻し、かつ家庭をつくる権利を有する。（世界人権宣言第 16 条）</p>
世界の人権の現状 2	<p>子どもの 7 人に 1 人。この数字は、世界中で児童労働者として働いている 5 歳～17 歳の子ども数です。世界中で 2 億 1,500 万人もいると言われています。子どもの 7 人に 1 人。この数字は、世界中で児童労働者として働いている 5 歳～17 歳の子ども数です。世界中で 2 億 1,500 万人もいると言われています。</p> <p>すべて人は、教育を受ける権利を有する。（世界人権宣言第 26 条）</p>
人権の捉え方	<p>人権とは、全ての人間が生まれながらに持つ権利のこと。</p> <p>日本人にとっては持つことが当たり前を感じる“人権”ですが、日本でも“人権”という言葉が広がり始めてからまだ 60 年ほどしか経っていません。では、日本人にとっての人権とは何か？を考える糸口を探ってみましょう。</p> <p>人権侵害に遭っている人達を助けるために活動をしている公益財団法人日本ヒューマン・ライツ・ウォッチ協会代表の土井香苗さんは、日本人がより人権を身近に感じるための考え方として、3つの方向性があると言います。</p> <p>まずは日本における現在の人権と過去の人権。特に、戦時中には、特定の思想や宗教をもつ政治家や大学教員が、職を失ったり、投獄されたりしました。さらに、一般市民に至るまで、当局の監視を受け、言論の自由が厳しく制限されていました。続いては現在の日本における人権と現在の海外における人権。最初に紹介した海外の人権侵害からも人権獲得から程遠い国が</p>

	<p>たくさんあります。</p> <p>そして現在の日本の中での人権侵害。マイノリティであるが故に、現在の日本でも人権侵害に遭っている人がいます。先ほど“社会的養護”に関してご紹介しましたが、ヒューマン・ライツ・ウォッチでは子どもが家族的環境で生育する権利を保障することを目的として、日本の児童養護施設で暮らしている子どもへの調査活動を行っています。</p>
<p>プロジェクトに参加したプロボノワーカーの声</p>	<p>ヒューマン・ライツ・ウォッチのパンフレット作成チームに参加したプロボノワーカーです。ここからは人権 NGO が具体的にどのような活動をしているのかについて、ご紹介します。</p> <p>人権 NGO では光があたりづらい人権侵害の現場に出向き、報告書を作成して世界中に公表。国民の被害を見過ごしている政府に圧力をかけ、国が動いてくれるまで粘り強く提言活動を続けます。一見自分達とは程遠いように感じる人権 NGO の活動。しかし、ヒューマン・ライツ・ウォッチの趙正美（ちょう・ちょんみ）さんは、企業にいた経験も踏まえながら、人権活動は企業におけるビジネス戦略に通じる、と言います。</p> <p>皆さんも上司やクライアントを納得させるために、根拠となるデータを集めて資料を作成し、粘り強く交渉していると思います。まさに社会人の皆さんがビジネスで行っている戦略とベースは一緒なのです。ではベースは同じながら、国をも動かす人権 NGO は何が違うのでしょうか？</p> <p>それは自分達が動かなければという“使命感”の強さです。それが原動力となってどこまでも追及する調査、綿密な戦略、諦めずに粘り強く続ける提言活動に繋がっています。</p> <p>私も実際にヒューマン・ライツ・ウォッチの土井さんや趙さんへヒアリングを行い、その“使命感の強さ”に心を打たれました。</p>
<p>課題に取り組み NPO の紹介</p>	<p>続いて人権 NGO ヒューマンライツ・ナウの田部知江子さんより、フィリピンにおける活動をご紹介します。</p> <p>2001 年、フィリピンでは弁護士や人権活動家、ジャーナリスト達が数百人規模で次々殺される事件が起きました。殺害には国の軍隊の関与が強く疑われていましたが、軍は責任を認めず被害が拡大しました。そこで、ヒューマンライツ・ナウではフィリピンの現地調査を行い、殺害に軍が関わっていたことを明らかにしました。日本の団体がわざわざ現地で調査を行ったことは大きなニュースになり、現地の新聞の一面に大きく報道されました。さらに世界人権デーにてパレードを行ったり、フィリピン大使館前でキャンドルアクションを行うなど継続的な活動を続け、2008 年にはフィリピンでの暗殺事件の数はぐっと減ったのです。</p> <p>どんな国でもひどい人権侵害をしていることを国際社会から指摘され、恥ずかしい思いをす</p>

	<p>れば、国際的な孤立を恐れて対策を打たなければならなくなります。</p> <p>多くの方が問題を知り、それは許さないと声をあげたことで、状況が変わったのです。</p> <p>また、ヒューマン・ライツ・ナウでは田部さんはじめ多くの弁護士が在籍しており、ビルマの人権侵害から国民を救うための方法として、弁護士のスキルを生かした活動を行っています。</p> <p>ビルマの軍事政権による内戦は、2007年に日本人ジャーナリストの長井健司さんが銃撃された事件が日本でも報道され、ご存じの方も多いと思います。現在も軍に家を取られたり、小さな子供が強制労働を課せられたり人権侵害が続いています。そんなビルマにも、法律を学ぶことで平和への道を切り開く人材を育てたいとの想いで、平和のピースと法律のローを合わせた「ピースロースクール」という法律学校があります。2009年に資金難で閉鎖されてしまったため、資金面の支援で再開にこぎつけ、毎月弁護士を講師として派遣しています。</p> <p>ここで学ぶ学生たちは目を輝かせて講義に取り組み、貪欲に知識を吸収しています。そして学生からは、「ビルマの人達は、自分達が苦しんでいるのが人権侵害だということを知らずにひたすら耐えている。みんなを守るために人権について学び、伝えたい」と口ぐちにこたえます。彼らにとって人権を学ぶことは知識ではなく、まさに国を変える糧なのです。</p>
最後のまとめ	<p>日本は開発途上国へ政府開発援助（ODA）を行っています。先ほど紹介した名誉の殺人が未だに行われているインドやパキスタン、ヒューマンライツナウが提言活動を行ったフィリピンといった国々にも、日本から多くの支援金が支払われています。</p> <p>そこで人権 NGO では人権侵害の現状について政府に報告し、多額の援助によって影響力を持っている日本からの声明として、人権侵害の改善提言を行うよう申し出ています。</p> <p>ODA で途上国を支援するのに加えて、日本の人権 NGO が活躍することでその国に暮らす人達の状況も改善される可能性があるのです。</p>